

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	・平成23年度から公益財団法人に移行し、改めて公共工事での地方公共団体に対する支援や建設技術者の資質向上を通じて、良質な社会資本の整備を推進している。	A
組織運営	・理事会及び評議員会は、定款に基づき適正に開催、運営している。 ・組織は、県からの派遣職員、プロパー常勤職員(県OB職員)、プロパー非常勤職員により構成され、実施事業の業務量に応じた職員の配置を行っている。	A
事業実績	・主催研修は例年と同様の20回を開催。TV会議を利用したりリモート講義を浜田会場及び隠岐会場の2箇所に設けたことなどにより、1回当たりの平均参加者数及び参加総数ともに昨年度より増加した。 ・受託研修も、新型コロナウイルス感染症の影響で2講座3回を中止し26講座31回の開催。県庁のTV会議システムを利用するなどにより参加者は前年度より増加した。 ・県及び市町村工事を併せた受託事業全体で対前年度比約1千万円の減であったが、大雨災害の影響による一時的なものである。	B
財務内容	・当期の正味財産増減額は、6,613千円の赤字であったが、特定費用準備資金を活用した中期経営計画に基づく計画的な事業実施の結果であり、今後も特定準備資金を活用し積極的な事業展開を図っていくとともに、財源確保に務め、安定的な財務・運営を行う。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
市町村に対する支援の拡充強化	・人員体制が十分でない市町村への公共工事の執行支援に取り組むため、要望の把握、新規支援事業の検討、周知活動を継続して行う。 ・市町村職員の派遣等による受け入れや公共土木施設維持管理システムの利活用、公共土木施設点検・診断の支援、助言に積極的に取り組む。
建設技術に関する研修、講習及び指導	・建設業等に従事する技術者に対する専門的知識・技術の習得のため、社会インフラの維持管理のテーマに重点を置き、災害復旧の実務に関する講習や、I-Construction研修など新規テーマも取り入れ受講者のニーズにあった研修を実施していく。
特定資産準備資金の費消	・平成29年度に、それまでの公益目的事業の余剰金を特定費用準備資金として積み立てることとしたが、現時点で積立額が56,000千円となっており、令和3年6月に策定した中期経営計画により、当該資金を活用した事業を計画的に取り組み、費消していく。